



みずほ



第 36 号

平成24年 5 月 1 日

発 行
岐 阜 県 瑞 穂 市 議 会

編 集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



4年間お世話になりました



▲全議員の議場風景

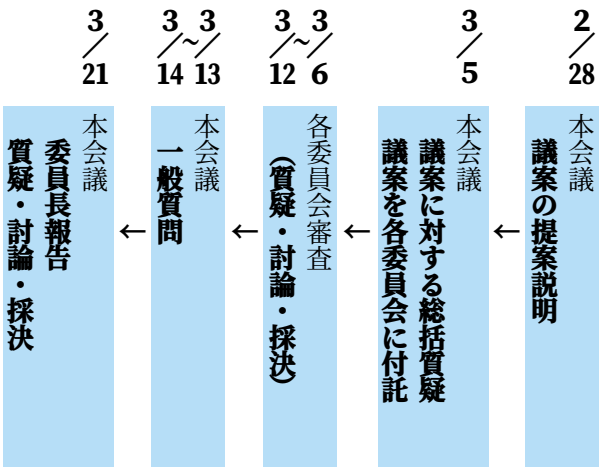
平成24年第1回瑞穂市議会定例会(3月)

- | | |
|----------------------------------|---|
| ● 第1回定例会(3月) …… 2p
各委員会審査～本会議 | ● 一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問(7会派)・個人質問(8人) … 8p |
| ● 委員会条例 …… 6p | ● 議会活動日誌(2月～3月) …… 15p |
| ● 人事案件、意見書、特別委員会の中間報告 … 7p | ● 議案の審議結果 …… 16p |

平成24年
第1回定例会（3月）

3月定例会は、2月28日から23日間の会期で開会した。

本定例会に市長から提出された議案は32議案でした。2月28日には、上程した議案の提案説明がされた後、人事案件の2議案については、委員会付託を省略して、その日に質疑・討論・採決を行った。残りの議案については、3月5日に議案に対する総括質疑を行い、その議案を各常任委員会に付託し、委員会にて審査した。（議案内容は、広報みずほ4月号をご覧ください）



文教委員会

文教委員会に付託された議案は次の2議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	平成23年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算（第2号）
可決	平成24年度瑞穂市学校給食事業特別会計予算

平成23年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算

可決

執行部からは、当初予算編成時に見込んだ生徒・児童数より、中学校では47人が減、小学校では107人が減であったため、また、保育所では園児数の減のほかに、実際に給食を実施した日数が当初の223日から221日と少なくなったため、歳入の給食費負担金を99万9千円減額となり、それに合わせて歳出の賄費材料代を減額するものである。収納率は99%で見込んでいるとの説明があった。

給食費の滞納について、子ども手当から徴収が可能となったが、取り組み状況と成果はどうなっているのか。

監査委員からも指摘があった。国からは「本人の同意があれば子ども手当から天引きができる」と23年12月に通知があり、現在、未納者80件に対し

て11件の同意の申し出を受け、2月10日に子ども手当から46万円の天引きを行った。

11件以外の方の同意をいただけなかった理由はあるのか。

会えなかった方には、返信用封筒を入れて文書を発送したり、電話をしたりしているが、何も連絡がなかったりもある。なかには、それなら支払いますと納付されるケースもある。

給食費の公的負担の導入について、全国的に動向を調査したことはあるのか。給食を食べるだけのものではなく、食育・教育として踏まえると、考え方の問題として公的負担をどう考えるかを整理しておく必要がある。

調査をしたことはないが、つかんでいる範囲では、公的負担の導入は聞いたことがない。受益者負担の原則で行っている。年間2億8600万円もの大きな額を税金から払うことを理解してもらえるのか。しかし、今後も調査・研究はしてみたい。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

厚生委員会

厚生委員会に付託された議案は次の10議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	岐阜県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
可決	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合規約の変更について
可決	証明書の交付等の事務委託に関する規約の変更について
可決	住民基本台帳法の一部を改正する法律等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
可決	瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市税条例の一部を改正する条例について
可決	平成23年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
可決	平成23年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）
可決	平成24年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計予算

住民基本台帳法の一部を改正する法律等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

可決

執行部からは、外国人登録法が平成24年7月9日に廃止され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されるため、「瑞穂市行政組織条例」、「瑞穂市印鑑条例」、「瑞穂市手数料条例」、「瑞穂市重度心身障害児福祉金支給条例」、「瑞穂市長寿者褒賞条例」の外国人に係る条文をそれぞれ改正するための条例であるとの説明があった。

外国人の選挙権はどうなるのか。外国人に選挙権はなく、今までどおりである。

外国人の対象者の人数は。本年1月末日現在で、1718人が対象となる。その国籍別の主な内訳は、中国818人、フィリピン426人、ブラジル205人、韓国・朝鮮146人である。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

瑞穂市税条例の一部を改正する条例について

可決

執行部からは、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の公布等に伴い、市税条例を改正するものである。

その内容は、法人実税率の引き下げに伴う県と市の増減収を調整するため、財源移譲による市たばこ税率の改正、市民税の退職所得の分離課税に係る所得割の特例措置の廃止、また、東日本大震災により生じた家屋等の損失を、平成22年分の所得金額から控除する条文の再整備と、市が実施する防災のための施策に必要な財源を確保するために、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人の市民税の均等割額に500円（県民税と合せて千円）を加算する特例措置を設定するものとの説明があった。

委員会では、その後、質疑・討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

平成24年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計予算

可決

執行部からは、保険料を平成20年度から4年間据え置いてきたが、今回見直しを行い改正したとの説明があった。

高齢者になると合併症などが出て大変になる。受診されている方がいいが、受診されていない方が多い。制度など周知徹底が必要である。疾病の予防のため、人間ドック助成制度など、その人数及び将来の方針はどうか。

平成23年度の間ドック助成制度の利用者は10件に満たなかった。すこやか検診の受診率は、平成21年度は24.9%、22年度は33.5%、23年度は36.4%である。PRを行い、周知して受けていただくようにしたい。

反対討論

国の情勢は、後期高齢者医療制度を廃止すると言われている。県では保険料の改定により値上げがされてしまう。保険料を支払いたくても支払えない方も多く、滞納者も増えているという現状がある。この意味から反対する。

委員会では、これらの質疑、反対討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

本会議

本会議では、次のような討論が行われた。

反対討論

保険料に対して、厚生労働省の資料で、年間年金収入177万円以下の世帯で39%の方が保険料が高いと感じている。年金収入177万円を超え292万円未満の世帯で25%の方がこれはいかんと感じていて。年金収入292万円以上の世帯で22%の方が上がったという統計が出ている。国も廃止するという動きがあるが、いろんな問題点がある。

高齢者の方の身を守る施策は、医療・介護を含めた軽減を図るべきである。

賛成討論

保険料率の引き上げの理由として、平成20年度からスタートし、保険料は2年ごとに見直すことになっている。22年度の時、全国的に引き上げの中でも、岐阜県は据え置いた。今回までに引き上げていないのは、47都道府県中わずかに3県だけである。

岐阜県の場合、被保険者は高齢化により毎年3%伸び、被保険者の総所得が減少し保険料収入は横ばいの中、医療費は毎年5〜6%で伸び続けている。4年間据え置き保険料でしのいできたが、やむを得ず引き上げせざるを得ない現状である。11.8%の引き上げが必要なところ、基金を活用して、保険

料の負担を4%の引き上げに抑えている。全国平均より低い保険料になっている。

値上げを反対するのではなく、状況をよく検討し、将来に大きなつけないようにしなければならない。

これら討論の後、採決の結果、賛成多数で可決した。

産業建設委員会

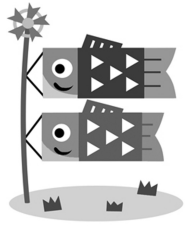
産業建設委員会に付託された議案は次の9議案で、その結果と主な審査内容が次のとおりでした。

結果	議案名
可決	瑞穂市営住宅条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市下水道条例の一部を改正する条例について
可決	平成23年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
可決	平成23年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
可決	平成23年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第4号)
可決	平成24年度瑞穂市下水道事業特別会計予算
可決	平成24年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計予算

総務委員会

総務委員会に付託された議案は次の9議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	瑞穂市第1次総合計画の後期基本計画を定めることについて
可決	瑞穂市指定金融機関の指定について
可決	包括外部監査契約の締結について
可決	瑞穂市公民館条例等の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び瑞穂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市政治倫理条例の一部を改正する条例について
可決	瑞穂市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について
可決	平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)
可決	平成24年度瑞穂市一般会計予算



発ガン性が懸念されている非常に危険な物質の基準が、なぜ一気に5倍にまで緩和されたのか。専門的な研究機関から回答があつて、しっかりと裏づけがあればいいが、下水道を広げるため、除害施設に費用を投資しなくても下水道を取り付けてもらえるなど、手前勝手なこと進められているような気がする。これで命が守られるのか。

その後、賛成討論はなく、2人の議員より「棄権をしたい」旨の発言があつた。その後、採決の結果、賛成多数で可決した。

結果

議案名

可決	平成24年度瑞穂市水道事業会計予算
可決	市道路線の認定及び廃止について

平成23年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

可決

執行部からは、委託料で、遠方監視システム構築業務委託をプロポーザル方式で実施したところ、安価な業者に決まったため減額するものと、公共下水道費の工事請負費で、民間開発に伴う下水道管の敷設を予定していたが、不要となった分を減額するものとの説明があつた。

受益者分担金の内訳は。

西処理地区で新規に加入する分である。一般世帯で9件分計上してあったが、事業所の2件分の加入に伴う差額分である。

公共下水道費で工事請負費の減額の理由は。

農地転用や開発計画などを基に予算を組むが、予定より開発が進まなかったため減額するものである。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

瑞穂市第1次総合計画の後期基本計画を定めることについて

可決

執行部からは、議会基本条例の制定による任意的議決事項の規定により、議会の議決を求めるものとの説明があつた。

地区の公民館や広場等の充実を図るとあるが、各地区に公民館を造ってもらえるのか。

基本的に、当市の地域のコミュニティの作り方を見直さなければいけないと思う。行政も縦割りで、地域も縦割りではなく、横のつながりがなければいけない。自治会の中で各種団体の役員をやってみえる方と自治会役員が月に1〜2回は定期的に一堂に集まって話し合う体制づくりとか、また、総会のやり方も自治会で様々である。役員は、市の代表でもあるが、地域の代表でもあるという認識で、市役所が主体ではなく、自分たちで築き上げる必要がある。ものづくりからではなく、まずは人づくりから、それでものづくりが必要である。

保育園の民間参入は、その都度検討すると答弁されているが、保育所の定員計画や建設計画を立てた上で民間参入を検討すべきでは。

今年度3月末に、施設整備の調査結果が出るので、それに基づき24年度に全体の計画を検討し実施したい。

平成23年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

可決

執行部からは、歳出で、耐用年数から修繕料を見込んでいたが、修繕費で延命措置による施設修繕を行ったため残金を減額するものと、委託料で遠方監視システム構築業務委託を減額するものとの説明があつた。

遠方監視システムとは何か。
市内3カ所の処理場で、ポンプ故障や水質悪化などの異常があると職員等にメールにて知らせるシステムである。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

瑞穂市下水道条例の一部を改正する条例について

可決

執行部からは、下水道法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、除害施設の設置基準の緩和を行うための改正で、有害物質であるジクロロエチレンを、改正前は1ℓにつき0.2ppm以下であったものを、1ℓにつき1ppm以下にするものであるとの説明があつた。

ジクロロエチレンの有害性について人体への影響は。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

瑞穂市公民館条例等の一部を改正する条例について

可決

執行部からは、見直しの経緯として、「第2次行政改革大綱に基づく公共施設の使用料の再点検・適正化」が求められ、包括外部監査により、「施設全体の維持管理は全市民の税金で賄われることになるから、その維持管理費の額とサービス内容からすれば、できるだけ使用料は実情にあった金額に設定しなければ、最終的なつけは全市民に回ってくる」との指摘があつた。そのため、庁内プロジェクトチームを結成し、受益者負担の適正化について、施設ごとに収益性、公的関与の度合いをもとに分類し、適正な料金を求めた。しかし、そのまま使用料に反映させると、中には6倍から7倍と急激な値上げになってしまうところもあるので、激変緩和措置として、今回の改定幅を1.1倍から1.3倍の見直しとしたとの説明があつた。

今回の改定幅は、激変緩和のためとのことだが、最終的にいつまでに何倍まで上げる見通しなのか。

料金は3年毎に見直し、最終的には負担割合の上限までの目標となる。例えば市民センターであれば、維持管理費の22.2%を使用料で賄えるように

設定している。今回は1.1倍の値上げなので、あと1回の見直しで、1.6倍の値上げをすれば負担割合に到達する試算となる。

【Q】使用料には消費税が入っているが、消費税率が上がったら使用料もすぐ改正するのか。

【A】使用料の消費税は内税なので、3年毎の見直しまではこのままで思っているが、今後、社会情勢の変化により、管理費が増加する場合は、一度どうするかは検討したい。

【Q】今回の料金改定により利用者が減ると思われるが、どのように考えているのか。

【A】今回、議決されれば、すぐに施設利用説明会を開き、各種団体に、10月から使用料を改定する旨と、予算準備の説明をしたい。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

平成23年度瑞穂市一般会計
補正予算（第5号）
可決

この議案について、各常任委員会です所管部分の協議をした結果、当委員会への意見の報告はありませんでした。

（私立保育所補助金）

【Q】私立保育所補助金で、この補助金は、清流みずほへの一時預かりと延長

保育との説明があった。一時預かりは補助金を出してやってもらっているが、延長保育は清流みずほがうたい文句として自ら行っているのではないかと。

【A】根本的に市がやらなければいけない保育事業を清流会にお願いしているのが基本である。延長保育も一時預かりも障がい児保育も子育て支援事業も国・県の補助も受けながらお願いしているものである。

（国庫補助金）

【Q】収入の国庫補助金の学校施設整備補助金が3500万円の減額になっている。これは震災があったため、当市への補助金が配分されなかったとの説明であったが、約束しておいて取り消しなんて民間だったら倒産してしまうが、国に強く要望したのか。財政はそれでいいのか。

【A】その件に関して、市長も憤慨されて東京へ要望に行ったが、文科省は「全国で千幾つも同様の事例があったが、耐震への補助に重点を置きたい」との説明であった。義務教育施設だから国が1/2は当然負担するものという概念だったが、最終的には20%ぐらいの負担してもらえなかった。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

特別委員会の報告

土地財産調査特別委員会が中間報告

当特別委員会は、先の6月定例会で第23回会議までは報告しました。

第24回会議では、未利用地の不法占拠防止措置として、市有地であることを明確にするため、平成23年8月に35カ所の立て看板の設置をした旨の実施報告を受けた。この立て看板設置によって、市有地であることの公共用財産維持意思表明を明らかにするのはもちろんだが、同時に近隣若しくは一般の応募機会を高めていただき、売却方向へ進めて行かれる事も期待するものである。この他には未利用地の処分可能な農地の中で、農地として利用可能な土地は、隣接の耕作者に売却し手続きを進める提案、境界が確定していない土地は、隣接所有者の立会いをもとに現地確認をし境界確定を進める実施案などが示された。

適任

人権擁護委員の推薦

現在、不破齊氏の任期が6月30日に満了となることから、新たに平田芳子氏を推薦するにあたり議会の意見を求めるもので、議会は全会一致で適任とした。

平田 芳子 本田

（敬称略）

意見書

本定例会に提出された意見書は2件で、採決の結果は次のとおりでした。

- 消費増税に反対する意見書について 否決
- 若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書について 可決

平成24年度瑞穂市一般会計予算

可決

この議案について、各常任委員会です所管部分の協議をした結果、当委員会への意見の報告はありませんでした。

（公園費）

【Q】野白新田に造る公園について、野白は急激に家が増えていて、何年も前から公園がないので子どもが遊ぶ場所を造ってほしいと要望がある。しかし五六川沿いの高台になったこの場所では、避難場所として整備をしても、親子がそこまで遊びに行かない。以前から牛牧第2保育所の西側に空き地があるが、この方を優先すべきでは。

【A】安全・安心なまちづくりのためにここは高台のため、避難場所としても遊ぶ場所としても最適である。就任当時から何回も地元からの強い要望があり、単価も保育所西側と比較しても1/3程度で安い。これだけの面積はなかなかない。

（コミュニティセンター費）

【Q】牛牧南部コミュニティセンター費や本田コミュニティセンター費での業務委託料が1200万円ずつ計上されているが、センターの運営については、地域のボランティアでやっていくという方針があるので、それを加味した金額になっているのか。

【A】これは施設管理公社への委託料で、前年同様の金額となっている。将来的には地域の皆さんで運営していくこと

を検討したいが、今すぐには難しい。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

委員会条例の一部を
改正する条例について
可決

議員定数が19人となり、委員会の委員の定数を5月1日より改正するもの。

主な改正点

・文教委員会の定数を5人から4人に変更するもの。

改正前		改正後	
総務委員会	5人	総務委員会	5人
産業建設委員会	5人	産業建設委員会	5人
厚生委員会	5人	厚生委員会	5人
文教委員会	5人	文教委員会	4人

三つ目として、特に下水道事業の中でも、根幹的施設となる下水処理場用地について審査をした。処理方式の選定に始まって、それによる必要面積を算出・確認したうえで、コンサルタンツ及び執行部からの説明を受け、候補地選定を慎重に審査を行い、最終的に候補地の絞り込みを行った。この候補地については、市長部局との思いと合致し、合意に至った。

その後、執行部より関係の自治会長に地元説明会を開催させてほしい旨の要請を折衝されているようだが、難航している旨の報告を受けている。処理場用地の決定は、下水道事業推進における最も重要な事項であり、今後もねばり強く交渉を継続していただくことをお願いする。

そこで、これまで下水道推進特別委員会として審査を進めてきたが、来る4月30日をもって市議会議員の任期満了により当特別委員会も自動的に消滅することとなる。しかし、下水道事業は、瑞穂市にとって最重要課題であり、議会としても今後も審査していく必要性があるので、今後も当特別委員会の目的を承継する委員会を設置され、引き続き様々な課題を審査されることを議長に提案し、報告とする。

会派代表質問



公明党
若井千尋議員

防災対策について

総務部長

何とか24年度中にはどの自治会も自主防災組織を作り上げていただきたい

新たに改正されたハザードマップの活用について。

総務部長 災害図上訓練として、ハザードマップにより、被害を予想し、地域の災害特性を把握し、災害時要援護者の住所確認や被害想定に基づいた避難経路の確認を実際に行っている

危険な市道について

12月議会以降、穂積中学校北側市道の整備の進展は。



▲穂中の北側市道

都市整備部長 他主要通学路と同様にカラー舗装がしてある。事故後直ちに公安委員会等も現場で確認をして、運転手に視覚的にわかるように、凹凸のついた高視認性の白い外側線を路側に引いて、運転手に視覚的に喚起を促す施工をしている。カラー舗装の幅員もばらばらであるが、一

生活保護受給者の実情について

膨らみ続ける生活保護受給者に対して、今後の就労支援の具体策は。

健康推進課長 平成18年度から始めている事業で

会派代表質問



民主党瑞穂会
広瀬捨男議員

ダイニングサポート事業について

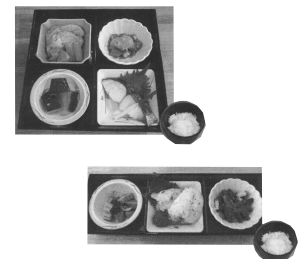
市長

ボランティアの弁当配食で見守り、安否確認、栄養改善という付加価値を加えた事業

ダイニングサポート事業は独居及び高齢者夫妻で食事を作れない人のために一般高齢者介護予防事業として国の補助事業で実施している。しかし、低所得者から他市より高いと言われている。年度別利用者数、延べ回数等及び今後の事業の展開は。

健康推進課長 平成18年度から始めている事業で

18年度は54名、22年度は44名の利用で、延べ1万4129食であった。今後、24年度から、600円の弁当を自己負担ワンコイン500円とし、また、特別弁当(ミキサー食や刻み食、健康弁当(糖尿肉食・腎臓病食)の700円を600円に、低カロリー1弁当500円を400円とし、その差額である配食



▲栄養バランスに気をつけてある元気弁当

市長 国民の声も脱原発依存の声が大きい。本来国が太陽光発電に力を入れなければいけない。当市では昨年同様、国庫補助基準2分の1で補助を行う。

契約事務が県シルバー人材センター連合会の健全な判断基準に至っていない。今後、国庫補助が受けられるよう事務内容を指導したい。

会派代表質問



改革
西岡一成議員

公契約条例の制定を

市長 国の動向、経済情勢を見ながら、今後の課題と受け止める

公的機関と受注する業者との契約(公契約)は、業務に従事する労働者の適性な労働条件を確保するものでなければならぬ。千葉県野田市の公契約条例は、適用労働者の賃金も市長が定め、農水省及び国交省が公共工事の積算に用いるため、毎年度決定する公共工事設計労務単価などの最低賃金以上の賃金を支払うとしている。また、違反に對

しては是正措置が取られ、それに従わない場合、公契約を解除できることとしている。その後の国や自治体の動向はどうか。本市としてはどう対応するのか。

総務部長 国会では、いまだに論議されている段階であり、公契約法の制定が進まないという状況である。ただし、地方自治体においては、徐々に進みつつ

あるようである。

市長 国でもまだ批准されていない。今の経済状況では、仕事をしたくても仕事につけない状況である。全国の政令都市、中核都市などの自治体でも制定しているのは、まだ20市に満たない。今後の課題として受け止めさせていただきたい。

会派代表質問



瑞穂市民クラブ
清水 治議員

農業振興地域整備促進について

都市整備部長

農地集積や新規就農者支援を図ることが重要

市の条例では、瑞穂市農業振興地域整備促進協議会を設置する事になっているが、設置しているのか。

都市整備部長 農業振興地域整備促進協議会の瑞穂市農業振興地域整備計画の内容は、

都市整備部長 農地関連の各種法律改正により、年々厳しさを増す農業経営については、農業振興地域整備計画の適正な運用や、「人・農地プラン」を活用し、地域の中心となる経営体への農地集積や新規就農者への支援を行う。

瑞穂市都市計画マスタープランでは、西・中地域は無秩序な開発の進行を抑制する観点から、準都市計画区域の検討を行うとあるが、何処まで検討しているのか。

都市整備部長 平成24年度は西・中地域で、地域の意見を聞きながら方針を決定したい。積極的な整備・開発ではなく、一定の開発・建築行為等を規制するものであり、準都市計画を指定する際には特定用途制限地域を同時に指定し、不適切な建築等を排除したい。



▲西地区の農業振興地域

休職者への職業相談や休職受理などができるミニハローワークの設置はどうか。

都市整備部長 ミニハローワークの設置は、労働市場のある市町村において、職業相談等の業務を行う場所を確保して空白地帯をなくするのが大前提であり、当市は、近隣の岐阜市、大垣市にハローワークがあり

事実と反する部分を訂正した文書を再度保護者に知らせよう求めたが、検討されたか。

教育長 指摘を受け、すぐに文書を手直し、教育

ごみ処理基本計画では、粗大ごみの有料化と併せてリサイクルセンターの検討

基本計画の見直し時に、市民各位の意見を聞き検討したい。



会派代表質問



みづほ会
堀 武議員

Q 穂積北中の建物の現状は。

A 教育次長 昭和59年2月に竣工しており、河川敷を埋め立てて建設してある。地盤が軟弱なため地盤沈下によるひずみ、外壁が剥がれ落ちる、雨漏り等で、全体的に老朽化している。

Q 震度7に対して耐えられるよう基礎部分は安定地盤までパイルが打ってあるのか。

A 教育次長 建物の建築前にボーリング調査を行い、支持地盤を見つけた杭の長さを決めて打ってある。

Q その深さは何mか。

自治会長の役割について

Q 自治会における自治会長の役割を、市当局は明確にし、サポートする必要があるのでは。

A 総務部長 自治会長は地域をうまくまとめ、また、市とのパイプ役でもある。

穂積北中の大規模改修について

手直しのないよう
しっかりとやりたい

A 教育次長 17mと19mでパイルが打ってある。

Q すべて想定外ということのない大規模改修をしてほしい。

A 教育次長 建築基準法が改正された以降の建物で、新しい基準を満たしているため、耐震的には問題ない。ただ周囲は、地盤沈下等、手直しがないようにしっかりとやりたい。

Q 震災時に市民の避難場所として公共の施設だけで足りるのか。その一部を各自治会の公民館にお願いする必要があるのではないか。



▲穂積北中学校校舎

自治会・校区で色々なことを議論したり話し合ったりして、自分達のまちは自分達で手づくりするんだという気持ちを持っていただければ、その手助けをさせていただき、今まで以上に情報を流し、そうした情報の中から、それぞれ地域

にあったまちづくりを進めていただきたい。
自治会をベースに、校区のまとまりも上手につくっていただき、みんなで思いやりのある優しいまちにしていきたい。

会派代表質問



新生クラブ
庄田昭人議員

Q 保育所・幼稚園との接続による幼児支援課の取り組み、巣立ちへの支援体制はどうか。また、新年度の重点施策は何か。

A 教育長 誕生から巣立ちまでの体制を整えた。連携を円滑に進めるために各種の連絡会議、協議会を開催して、教員と保育士が交流し、お互いの良さを学び合う姿が生まれている。巣立ちについては、経済的な就学困難者に高等学校等就学奨励一時金を支給し支援する。24年度の重点施策は、「地域子育て支援事業の充実の継続」「子育て相談体制の充実・強化」「放課後児童健全育成事業のより円

公金の管理と運用について

Q 公金の運用と管理はどうか。また、金融機関と市との業務取り扱いはどうか。

A 会計管理者 健全性、収益性、流動性の観点から

誕生から巣立ちまでの
体制を充実させたい

滑な運営」を目指す。

平成23年度新生クラブ当初予算及び施策要望書について

Q その進捗状況と今後についてはどうか。○排水機の早期整備○瑞穂市のイベント連携○本田団地内下水道の早期整備○穂積コミュニティセンター早期着工○豊住園・すみれの家の新体制移行に伴う支援

A 副市長 ○平成23年度に花塚排水機場を完了し、24年度は別府排水機場を計画。○地域コミュニティの活性化を支援し、職員も積



▲完成した花塚排水機場

一端を担っている。

その他の質問
・消耗品と備品について
・安心・安全について

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団
小寺 徹議員

Q 平成23年度瑞穂市善行表彰を受けた浅野嘉雄、馬淵章さんは、長年に渡りグラントピアノ、太鼓、テント、法被、書籍などを寄付しながら船木小学校の名称復活を訴えている。市長

太陽光発電の経済効果と環境への効果について

Q 穂積中学校、果南中学校に太陽光発電システムが設置されて、各学校の年間発電量、電気料金はどうか。また、何年で太陽光発電システムの設置費用を回収できるのか。

A 教育次長 穂積中学校、果南中学校の両校に、出力10kWの太陽光発電システムを設置した。発電量と料金換算は、穂積中学校では平成22年度は、1万4878kW、料金換算で17万7650円。23年度2月末までで1万2848kW、料金換算約15万3404円。果南中

船木小学校の名称復活を

市長 市民の意見を聞いてみたい

はどのように思うか。

A 市長 2人からは要望書をいただいている。昭和29年の果南の合併の際に地名での旧名を避け、今の名前を付けた。また、平成15年の合併の際にも協議した経緯があり、そのままと

なった。しかし、地名にはゆかりのある歴史もあり、できるならアンケートを取り意見を聞いてみたい。



▲中小学校

学校は、23年度2月末で1万2892kW、料金換算16万6574円。なお、果南中学校では、余剰電力が発生し235kW、5640円の買い取りがある。

施設費は、穂積中学校749万円、市の負担額は約359万円。果南中学校への設置費は約505万円、市負担額は194万円である。現在の電気料金で回収年月を計算すると、穂積中学校は約20年、果南中学校は約11年となる。

Q 発電量は瑞穂市の二酸化炭素の排出削減目標の何%になるのか。
A 環境水道部長 平成20年度に作成した瑞穂市の地

その他の質問
・市長の裁量権について

会派代表質問



新生クラブ
庄田昭人議員

Q 保育所・幼稚園との接続による幼児支援課の取り組み、巣立ちへの支援体制はどうか。また、新年度の重点施策は何か。

A 教育長 誕生から巣立ちまでの体制を整えた。連携を円滑に進めるために各種の連絡会議、協議会を開催して、教員と保育士が交流し、お互いの良さを学び合う姿が生まれている。巣立ちについては、経済的な就学困難者に高等学校等就学奨励一時金を支給し支援する。24年度の重点施策は、「地域子育て支援事業の充実の継続」「子育て相談体制の充実・強化」「放課後児童健全育成事業のより円

公金の管理と運用について

Q 公金の運用と管理はどうか。また、金融機関と市との業務取り扱いはどうか。

A 会計管理者 健全性、収益性、流動性の観点から

誕生から巣立ちまでの
体制を充実させたい

滑な運営」を目指す。

平成23年度新生クラブ当初予算及び施策要望書について

Q その進捗状況と今後についてはどうか。○排水機の早期整備○瑞穂市のイベント連携○本田団地内下水道の早期整備○穂積コミュニティセンター早期着工○豊住園・すみれの家の新体制移行に伴う支援

A 副市長 ○平成23年度に花塚排水機場を完了し、24年度は別府排水機場を計画。○地域コミュニティの活性化を支援し、職員も積



▲完成した花塚排水機場

一端を担っている。

その他の質問
・消耗品と備品について
・安心・安全について

会派代表質問



瑞穂市民クラブ
山田隆義議員

Q シルバー人材センターの運営状況について。

A 福祉生活課長 会員数は平成23年3月末210人が平成24年2月末現在163人と、約50人程減っている。契約金額については、公共部門で平成23年3月末が330万1039円のところを、平成24年2月末現在182万5893円である。民間の契約金額については平成23年3月末で365万5831円のところを、平成24年2月末で298万21595円である。

昨年度と比較すると、会員数及び受給件数が減っている。今年2月にPRをし、また3月に会員募集のPRを広報紙の挟み込みチラシとして全戸配布し、今まで以上に高齢者の就業の機会

(財)瑞穂市施設管理公社とみずほ公共サービス(株)との統合一元化について

シルバー人材センターの運営について

副市長 これまでの一連の流れの中から正常化が図られていることを確認している

を確保し、生きがいの充実、社会参加の推進を図ることができるよう、また高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与できるよう、事業に対する努力が読み取れる。シルバー人材センターからの公共事業の拡大の要望もあり、市としては平成24年度に向け、これらの姿勢にこたえられるよう、委託できる事業を洗い出した。具体的作業内容としては、清掃、庭木の手入れ、草取り等の外仕事があり、これにより仕事の確保ができ、会員の就業の励みになると考え、市にとって年々高齢化率の高まっている中、高齢者の就労の場の一つと考えている。

Q 人事の一新について。

Q 統合一元化の今後の方向について。
A 企画部長 瑞穂市の事務委託の時期等を考慮する



▲シルバー人材センター

個人質問



若園五朗議員

Q 介護老人施設の待機者数はどのくらいか。

A 福祉生活課長 もとす 広域連合管内で1年以内の入所希望者は、平成23年6月時点で408人、瑞穂市だけでも206人いる。

Q 待機者がいるのなら老人施設を整備する必要があるのではないか。

A 福祉生活課長 もとす 広域連合の第5期施設整備計画で、管内で特別養護老人ホーム、老人保健施設、

地震対策について

Q 地震時の液状化の危険度は現段階ではどの様に把握しているのか。

A 総務部長 従来からのボーリング調査等によっても地盤は非常に軟弱で地下の浅いところに水が存在する関係から、市内全般的に危険度は高くなっている。

Q 地震時・水害時の避難場所は公共施設・公園・学

介護保険料の値上げの理由は

将来の介護保険制度を
安定的に運営するため

福祉生活課長

地域密着型介護老人福祉施設及び認知症対応型共同生活介護グループホームの4種類の施設を予定している。

Q 特別養護老人ホームに入所すると月13万円位自己負担がかかるという。低所得者は入所できる施設はあるのか。

A 福祉生活課長 結論から言うと入所できる。居住費、食費は低所得者対策により軽減される。



▲市内の特別養護老人施設

校施設となっている。災害の内容によっては避難場所をかえる必要があるのでは。再度検討してほしい。

Q 総務部長 本年度、庁舎改修の調査費用の予算計上をした。その結果で耐震も確認できると考える。

その他の質問

・第2次瑞穂市行政改革大綱に基づく公共施設の使用料の再点検、適正化の実施について
・職員の綱紀規律について

個人質問



熊谷祐子議員

Q 市のPTAや校区活動の会長を長く継続する一部の人や、議員の長期兼任もみられる。市P連会長も特定議員関係者で占められており、役員選挙委員会への議員の関与も不透明である。民主的団体、政治的中立性、選挙委員会、個人情報に関する条項が規約にないところ

A 教育長 市のPTA連合規約には、政治的中立性が明記され、また、PTAの規約もほとんどの学校でその規定が明記されており、それぞれの規約により会長が定められる。PTAの活動の中で組織的に特定の政治活動が行われた場合には、規約違反の対応が必要と考え、団体からの求めに応じて指導する。組織や活動の内部において政治活動が行われない限り、また、それが団体から求められない限り制約しない。

Q 市長と教育長は、PTA会長等と、個人的な会食をししばするか。

A 教育長 ありません。

Q 市長 飲食はするが、選挙運動等の各種団体の推薦やお願いは、一切してない。

教育の政治的利用・私物化について

各団体がそれぞれ定め、判断することである

教育長

事とは市民協働に向けて大切だが、会場費・諸経費・収益・スタッフ・個人情報・政治的中立性等に関する条項は整備されているか。

Q 企画部長 まちづくり基本条例の施行により市民が主役であり、市民協働のまちづくりを広く行うべきと考える。共催等に関する要綱に、選定基準が設けられ、政治的中立性については、読み取れるが、ご指摘のその他の項目は、定めがないため、検討すべき事項として認識する。

(中小学校PTA規約)
第3条 本会は、教育を本旨とする民主団体としての活動をする。
第4条 本会及び本会の役員の名において、本来の事業以外の活動をしてはならない。
第6条 本会は、自主独立のもので、他のいかなる団体の支配・統制・干渉をも受けてはならない。

(築南中学校区活動委員会規約)
第3条 本委員会は、政治的、経済的、社会的に中立であり、何人も個人の利益のために利用することはできない。

個人質問



森 治久議員

地域コミュニティ活動に対応
する行政組織の見直しを
する

市長

時代のニーズ、住民ニーズに伴い、見直していくべきである

認識はどうか。

A 副市長 市の特性として、若年層の増加、また、高齢化と二律背反的な兆候があり、学校等の整備、また高齢者の見守り体制を行っていくかなければならないなどの課題がある。

Q 地区・地域・校区コミュニティ活動を活性化、自立化するため、コミュニティに関する部局を一元化し、市長部局で管理することが望ましいと考えるがどうか。

A 総務部長 自治会長を初め各種団体の責任者を中心

設し、中学校のテニスコートとして南側駐車場に整備しグラウンドを拡張する。

果南中学校は、グラウンド内にテニスコートがあるため、隣接の南側に移設したい。牛牧小学校は、校舎の増築と併せてグラウンドの



▲築南中学校のグラウンド内のテニスコート

個人質問



棚橋敏明議員

Q 固定資産の税収が合併以来初めて30億以下になってしまった。企業誘致し、土地の有効利用を早急に進めないと更に税収が減るがどうするか。

A 市長 固定資産税は、評価の見直しにより減額となったが、今後、土地での回復は見込めない。企業誘致により設備投資をされないと回復は難しいと考える。

Q 企業誘致の状況は。

下水道について

Q 下水処理場候補地より反対意見が出ていると聞くが進捗状況はどうか。

A 環境水道部長 最有力候補地とした旨を地元自治会にお願いしている段階であるが、折衝が進んでいない状況である。処理場用地の確保は、下水道事業の根幹であるため、慎重にならざるを得ない。

市長

企業誘致への考えは

東海環状道路完成による道路整備等が必要

Q 都市整備部長 具体的には、宝江にキッコーマンソイフーズ、ヤナゲンFAL跡にドンキホーテが出店する。花塚地区では、既存企業の拡張がある。名古屋紡績跡地については、道路等の交通体制に問題があるが、早い時期に報告できるように鋭意努力する。

Q 瑞穂市のランドマーク的な施設等への考えは。

災害について

Q 災害時に緊急車両が通れない狭い道路はどの位あるのか。更に地震で塀が倒れたら避難も出来ない。災害に強いまちづくりをどうするか。

A 都市整備部長 4m以下の狭隘道路は、市内に238.9kmあり、全体の13.9%になる。

A 総務部長 住宅等の耐震性を自分たちで補強し、



▲店舗進出工事場所

確保することが大切。補強工事、転倒防止対策を行い自分の命を守っていただきたい。

Q 災害時に住民票などをコンビニで発行できないか。

A 市民部長 コンビニ交付には、住民基本台帳カードを利用するが、市での普及率は僅かであり、また、導入、運用等の経費が掛かる。更に、回線の確保などがあるため、現在、考えていない。

個人質問



広瀬武雄議員

Q 社協は様々な事業を行っているが、それらの事業に対する精査はどのように行われているのか。

A 福祉生活課長 市の委託事業は、毎月実績報告があり、確認をしている。社協の単独事業は、年度当初に前年度の事業報告を受けている。

Q 市と社協、民生委員それぞれの役割は明確化されているか。

A 福祉生活課長 市は福祉行政を担い、社協は民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉関係者に支えられた公共性という2つ

(仮称)ドン・キホーテ岐阜瑞穂店の新設に伴う諸問題に対しての市の対応について

Q ①24時間営業は困る。②通学路を車やバイクが走り危険である。③路上駐車が増えて大変危険である。

瑞穂市社会福祉協議会の運営のあり方について

副市長

経営的な事務運営が欠如していたと思う

の側面をあわせ持っている。民生委員は社会奉仕の精神をもって相談、援助、社会福祉の増進に努めることを任務としている。

Q ホームヘルプ事業の中で訪問介護事業は民間との比較の中で改善したり、廃止したりすべき点はないか。

A 福祉生活課長 総合的な支援システムの構築と、在宅で24時間介護、看護できる巡回サービス制度ができたことも踏まえ、今後の訪問介護の課題として考えていきたい。

Q 社協職員のモチベーション

④クラクション、ライトの光や車の騒音等で安心して暮らせない。

A 都市整備部長 瑞穂市からは、深夜の騒音、暴走族との対応、地域住民や学校関係者への配慮、営業時間の見直し等、検討いただくよう岐阜県知事へ意見を



▲社協のデイサービス送迎車

起こしてある。地域住民の方に迷惑がからないように指導していきたい。

その他の質問
・瑞穂市第1次総合計画の後期基本計画について
・合併10周年事業について

個人質問



松野藤四郎議員

Q 朝夕の混雑解消に向けての取り組み状況は。

A 都市整備部長 利用者の便を考えて、一般のバスも昨年から駅のタイミナルから移動して、駅前で乗降して、特に混雑している。24年度の計画として、ロータリーの整備も含めて簡易的に改修を計画している。

Q 駅周辺の自治会や商店に最も迷惑を掛けているが、地元対策はどのようにしているのか。

A 都市整備部長 駅周辺のバリアフリーの整備等をする際、何度も周辺自治会長に集まっていた。

公共下水道事業について

Q 予定地周辺の自治会から反対決議文が提出されている。その取り扱いについて。

A 市長 最終処分場の予定地選定において、途中の経過で地元と相談すべきで

市長

今後の課題として、協議していきたい

その際に、駅前の件も検討している。

Q 旧庁舎（駅南公民館）の今後の利用計画と裁判の進捗状況について。

A 総務部長 境界等の問題があり、理解をいただいで取り壊しということも検討しなければと思う。

Q 駅周辺の整備計画はあるのか。

A 都市整備部長 地元の関係者も入った「中心市街地活性化構想策定委員会」にて協議をしている。

A 市長 駅前、区画整理事業をやらなければ抜本的な再開発はできない。もう少しじっくりと取り組ん



▲朝の駅前の混雑状況

ただけるように不運転の決意で取り組まなくてはならない。

その他の質問
・コミュニティ道路について

個人質問



土田 裕議員

Q 幼児・保育教育行政の一元化の考え方、そして瑞穂市の子育て政策の方向性は。

A 教育長 子育ての一元化ということで、誕生から巣立ちまでを一つの理念、方向性を持って子ども達に教育、保育を施していく体制を整えた。具体的の中身については、まだまだ検討の余地はあるが、先進的に子ども達を育てて生きたい。

Q 未満児の待機児童数と今後の保育、待機児童解消策は。

A 教育長 待機児童数は平成24年1月で8人と年々減少傾向ではあるが、解消

稲里地内商店街開発新店舗出店について

Q 地元説明会での営業時間の問題は。

A 都市整備部長 24時間営業によって子ども達への影響、周辺環境が悪くなる

保育所の公設公営の運営は

既存施設については、財政の許す限り公設公営を貫きたい

できていない。

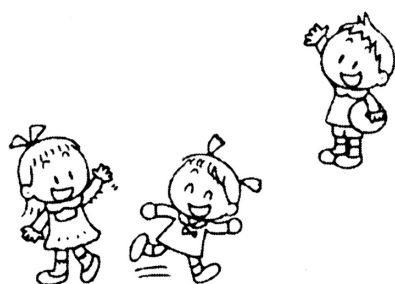
解消に当たっては、保育士の人数の問題、教室の数の問題である。24年度から保育所の施設整備を、今後10年15年の計画を立てていく折に、未満児問題を解消するための施設の拡充についても議論をして進めていきたい。

Q 堀市長のマニフェストには公設公営とあるが、保育所の公設公営の運営は。

A 教育長 子ども・子育て新システムによる国の動向も注視しなければいけないが、現在ある既存施設については、財政の許す限り

のではないかと問題になった。24時間営業については再検討してほしいと意見書を出している。

Q 交通量の増加により、トミダヤ岐大店北側の用水を伏せたり、道路拡張工事の計画は。



民営化することなく、公設公営を貫きたい。

A 市長 場合によっては民間参入も考えていかなくてもいけないと思っている。

A 都市整備部長 水路を伏せて駐車場として活用しているところがあり、駐車場確保が一番の問題である。企業の進出に伴い周辺開発が必要ではないかというところで、もう一度検討して、何とか整備していきたい。

編集後記

◆平成20年の選挙で選ばれた議員は4月30日で任期を終え、5月1日から新しい議員でスタートします。

◆議会基本条例も施行され、新しい議員には、市民の負託に応え、市民に開かれた議会と市民参加を推進するために活躍されることが期待されます。

◆この議会だよりが、この編集委員会で発行する最後となります。議会活動を市民の皆様に分かりやすくお知らせするよう心がけ、編集委員一同、議会だよりの編集に取り組んできました。お付き合いいただき誠にありがとうございました。

- 議会広報編集委員会
- 委員長 棚橋敏明
 - 副委員長 広瀬武雄
 - 委員 小寺 徹
 - 委員 広瀬捨男
 - 委員 松野藤四郎

議案の審議結果 (平成24年度第1回瑞穂市議会定例会 2/28～3/21)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥
 新…新生クラブ、共…日本共産党瑞穂市議員団、公…公明党、民…民主党瑞穂会、改…改革、市…瑞穂市民クラブ、み…みづほ会、
 無…無会派 議長は採決に加わりませんので、「－」で表示してあります。(議長 星川睦枝)

議 案 名 等			議員名(会派別) (◎は会派代表者)	議決結果	新							共		公		民		改		市		み		無		議決月日
					◎藤橋礼治	小川勝範	広瀬武雄	棚橋敏明	森 治久	庄田昭人	土屋隆義	◎小寺 徹	土田 裕	◎若井千尋	◎広瀬捨男	松野藤四郎	◎西岡一成	熊谷祐子	◎山田隆義	清水 治	◎堀 武	星川睦枝	若園五朗			
提出議案会	議案第1号	瑞穂市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第2号	消費税増税に反対する意見書について	否	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	○	○	3/21		
	議案第3号	若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
市長提出議案	議案第1号	瑞穂市教育委員会の委員の任命について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	×	○	○	○	○	○	2/28	
	議案第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2/28	
	議案第3号	岐阜県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第4号	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第5号	証明書の交付等の事務委託に関する規約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第6号	瑞穂市第1次総合計画の後期基本計画を定めることについて	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第7号	瑞穂市指定金融機関の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第8号	包括外部監査契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第9号	住民基本台帳法の一部を改正する法律等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第10号	瑞穂市公民館条例等の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第11号	瑞穂市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び瑞穂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第12号	瑞穂市政治倫理条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第13号	瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第14号	瑞穂市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第15号	瑞穂市税条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第16号	瑞穂市営住宅条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第17号	瑞穂市下水道条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	棄	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第18号	平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第19号	平成23年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第20号	平成23年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第21号	平成23年度瑞穂市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第22号	平成23年度瑞穂市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第23号	平成23年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第24号	平成23年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第4号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第25号	平成24年度瑞穂市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第26号	平成24年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第27号	平成24年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第28号	平成24年度瑞穂市学校給食事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第29号	平成24年度瑞穂市下水道事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第30号	平成24年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第31号	平成24年度瑞穂市水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	
	議案第32号	市道路線の認定及び廃止について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	